

# おやま 市議会だより



第255号

## ●主な内容

# 平成24年度一般会計予算総額557億円

議案とその内容……………②	市政一般質問……………④～⑨
請願・陳情……………②～③	議会日誌……………⑩
人事案件・意見書……………③	行政視察報告……………⑩
委員会報告……………③～④	

平成24年5月1日号



巴波川の菜の花畑

# 2月

## 定例会のあらまし

平成24年2月23日～3月16日

平成24年第1回(2月)定例会は、2月23日～3月16日までの23日間の会期で開かれました。本定例会では、平成24年度一般会計・各特別会計・企業会計予算案をはじめ、平成23年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算案、条例の制定・一部改正案、建設工事請負契約の締結などについて審議しました。

2月23日、市長から市政一般および近況について報告があり、続いて議案45件、報告1件が上程され、提案理由の説明を受けた後、即決議案3件

を採決し、それぞれ可決しました。

2月27日～3月1日は、19人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。3月1日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、これを受けて5日～9日・12日に各委員会が開催され、審査を行いました。

16日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案42件を可決、さらに議員提出議案2件が追加上程され、これらも可決し、定例会を閉会しました。

# 主な議決議案

2月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

### ◆平成24年度小山市一般会計予算

予算総額は557億7000万円。主な事業として市民の生命・財産を守り、地域の安全・安心な暮らしのための、地域防災強化事業、新庁舎建設計画事業、放射能対策事業、消防庁舎建設事業など。健康づくりや子育て支援、保健・医療・福祉対策充実のための、緑の健康づくりの森整備事業、不育症治療費助成事業、子育て支援総合センター整備事業など。高齢者・障がい者がいきいきと生活できる環境整備のための、いきいきふれあい事業、(仮称)福祉推進員事業、障がい児通所

支援など。自然と共存する地域づくりのための、ラムサール・コウノトリ・トキ野生復帰推進事業、渡良瀬遊水地周辺地区整備事業など。地球温暖化などの環境・エネルギー対策のための、地球温暖化対策推進事業、小水力等農業水利施設活用事業など。産業・都市・教育基盤整備による「人と企業を呼び込む施策」推進のための、新規工業団地開発事業、小山駅中央自由通路整備事業、複式学級解消のための教員採用事業、キッズユニバーシティおやま事業、不登校適応指導教室アルカディア改築など。地域住民の利便性向上および地域コミュニティ活性化のための、城南地区中心施設整備事業など。地域の

商工農業振興および雇用機会の拡大、中小企業への金融支援のための、ユネスコ無形文化遺産本場結城細生産振興普及事業、戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業、中小企業事業資金融資預託事業など。

### ◆平成24年度小山市特別会計予算(8会計)

各特別会計の予算総額は、国民健康保険158億1410万円、介護保険83億1040万円、後期高齢者医療13億350万円、墓園やすらぎの森事業5200万円、与良川水系湛水防除事業3220万円、農業集落排水処理事業6億6770万円、公共用地先行取得事業3億6920万円。公共下水道事業47億8000万円。

### ◆小山市子ども甲状腺検査基金条例の制定

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故に起因する放射線の影響による子どもの健康被害対策として行う甲状腺検査に必要な事業の財源として基金を設置する。

(内容) ①設置に関する事項を定める。②積立・管理・運用益金の処理・繰替運用に関する事項を定める。③処分・委任に関する事項を定める。

### ◆小山市営住宅条例の一部改正

平成24年4月1日「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、公営住宅法の一部が改正されたため、所要の改正をするもの。

(改正点) 単身でも入居することができるとする者の入居資格を定める。

(施行日) 平成24年4月1日

## 請願・陳情

2月定例会では、新たに受理した陳情3件と閉会中の継続審査となっていた2件について審査しました。その結果2件を採択とし、3件を閉会中の継続審査としました。

### 新たに受理したもの

陳情 3件

●原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める陳情  
〔提出者〕宇都宮市一条4-5-11  
代表 米田軍平 外1名  
原発に起因する放射線の健康被害を懸念する。東電福島第一原子力発電所の事故により、国民は、原子力発電の危険性とひとたび事故が発生した場合の甚大な影響に直面した。将来に禍根を残さないために、原子力発電の推進を前提とするエネルギー政策の見直しを求める意見書を国に提出してほしい。

### ▽審査結果 採択

●公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情  
〔提出者〕宇都宮市宝木町2-1988-1

全日本年金者組合栃木県本部  
執行委員長 桧山 正  
〔趣旨〕 高齢者を取り巻く情勢はますます厳しさを増しているにもかかわらず、特例水準解消2.5%削減を強行することは認められない。公的年金の2.5%削減を行わないよう求める意見書を提出してほしい。

▽審査結果 継続審査

●放射線の被曝から市民を守るための被曝対策に関する陳情書

〔提出者〕 小山市羽川522-1-34  
ひまわりとちぎネット小山の会 齋藤 肇

〔趣旨〕 国は原発事故による損害を極小化するために、外部被曝も内部被曝も影響を過小評価している。このまま年月が経過すると、いずれ深刻な健康被害が発生することが予想される。被曝対策を実施することにより市民の健康を守ってほしい。

▽審査結果 継続審査

継続審査に付されていたもの

●エネルギー回収推進施設に関する陳情書

▽審査結果 継続審査

●大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求め  
る陳情書

▽審査結果 採択

人事案件

◆公平委員会委員の選任

小山市大字南半田282番地  
田熊 久之(再任)

昭和18年9月25日生

◆教育委員会委員の任命

小山市宮本町1-1-17  
西口 絹代(新任)

昭和32年9月21日生

◆人権擁護委員候補者の推薦

小山市大字神鳥谷874番地  
10  
細谷由美子(新任)

昭和26年9月22日生

意見書

定例会最終日、意見書案が2件提出されました。

審議の結果、原案のとおり可決し、内閣総理大臣ほか関係大臣あて送付しました。

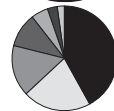
◆大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求め  
る意見書

◆原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める意見書

委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会  
で慎重な審査を経ていきます。2月定例会の委員会審査の中  
から、主な質疑を紹介します。

予算



▼平成23年度小山市一般会計  
補正予算(第6号)

問 固定資産税のうちの償却  
資産分の減額補正の理由は。

答 歴史的な円高などにより  
日本の経済が先行き不安定な  
状況となり、企業において新  
たな設備投資が大きく落ち込  
んだことによるものです。

問 校舎・屋内運動場耐震化  
事業の進捗状況と増額補正の  
理由は。

答 同事業の進捗率は、平成  
23年度末で82%であり、平成  
24年度で完了する予定です。  
増額補正の理由は、国の第3  
次補正により平成23年度内に  
平成24年度分の財源が確保さ  
れたことによるものです。

▼平成24年度小山市一般会計  
予算

問 自治会振興費等補助金の  
うち防犯灯の設置等における  
補助は。

答 現在、防犯灯の設置・改  
修・撤去、電気料について補  
助を行っておりますが、平成  
24年度からは補助率を65%か  
ら70%に引き上げるととも  
に、限度額を120万円から  
150万円に引き上げる予定  
です。

問 不育症治療費助成事業の  
事業内容および周知方法は。

答 妊娠しても2回以上出産  
に至らない不育症の方を対象  
に、30万円を限度に治療費の  
2分の1を助成する事業で、  
広報おやまや産婦人科などの  
医療機関を回って周知を図る  
予定です。

問 緑の自転車道整備事業の  
事業内容は。

答 県道と市道が連動した自  
転車専用道を整備できるよう  
計画しており、平成24年度の  
事業としては、豊穂川で分断  
されている白鷗大学の南にあ  
る砂利道を舗装し、自転車の  
利便性を図る予定です。

総務



▼小山市東日本大震災復興推  
進基金条例の制定

問 東日本大震災復興推進基  
金を使用できる事業は。

答 震災からの復興に資する  
事業が要件なので、震災復興  
に関するイベント、観光誘客  
地域経済活性化等に充てたい  
と考えています。

▼小山市固定資産評価審査委  
員会条例の一部改正

問 固定資産評価審査委員会  
を、監査委員事務局に移管す  
る理由は。

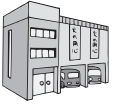
答 固定資産評価審査委員会  
は、固定資産課税台帳に登録  
された価格に対し不服があつ  
た場合に、中立公平な立場で  
審査することを目的としてお  
り、固定資産を評価、賦課す  
る担当課以外に置くことが望  
ましく、納税者の信頼を確保  
するためです。

▼小山市税条例の一部改正

問 市民税率の特例の内容は。

答 東日本大震災からの復興  
に関し、実施する防災の施策  
に費用を充てるため、平成  
26年度から平成35年度まで  
均等割の3000円を3  
500円に増額するものです。

### 民生消防



▼平成24年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算  
 問 国保税収納率改善と他市との比較は。

答 国保税の収納率は、平成21年度、22年度は県内で最下位でした。今年度は、平成24年1月末現在で県内14市中11位です。今年度、新たに自動電話催告を実施しています。効果があれば、平成24年度も実施する予定です。

▼平成24年度小山市病院事業会計予算  
 問 平成24年度年間外来患者数が151,410人となっているが、この患者数は確保できるのか。

答 平成24年度は、医師2名の増員を見込み計上しており業務予定量の外来患者数も増加すると考えています。

▼小山市子ども甲状腺検査基金条例の制定  
 問 子ども甲状腺検査の実施は、5年後で大丈夫か。

答 チェルノブイリ原発事故や専門家、病院の医師の意見を参考にすると、今すぐに検査をしても判断できないということなので、影響が出てく

る約5年後と決めました。

### 教育経済



▼小山市少人数学級編制の実施に係る任期付教職員の任用給与等に関する条例の制定  
 問 複式学級の解消のために市が任用する任期付教職員の採用方法や身分は。

答 任期付教職員の任期は1年で、筆記試験と面接により採用を決定します。任期付職員は小山市の定数に含まれ、共済保険や退職手当等も対象となるなど、ほぼ小山市の職員と同様の身分となります。

▼小山市公民館条例の全部改正  
 問 具体的な改正内容は。

答 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が施行されたことに伴い社会教育法の一部が改正されたこと、中央公民館研修室を追加設置するための改正です。主な内容は、公民館運営審議会委員の設置について小山市公民館条例で委嘱の基準を定めるもの、故小野塚イツ子氏遺贈旧土蔵および旧醬油工場を中央公民館地域学習室3・4として新たに

設置するものです。

### 建設水道



▼小山市開発行為の許可基準に関する条例の一部改正  
 問 市街化調整区域における開発行為の許可基準の緩和に伴う今後の動向は。

答 建築物の最低敷地面積が緩和されることで、土地の購入を考えている方にとっては購入費用が少なくて済むメリットがあり、宅地関連業者にとっても開発に適合する土地が新たに発生することで、開発意欲の増大が考えられます。

▼建設工事請負契約の締結  
 問 新しい消防庁舎の特徴や新しく導入される機器は。

答 新庁舎2階に高機能の消防指令装置を導入し、119番通報の短縮を図ります。また、自家発電設備と緊急用燃料を貯蔵するシステムにより、災害時に必要な電源を3日間確保できるようにします。その他、庁舎内のバリアフリー化、来庁者用駐車場の確保、消防機能の向上を図る訓練塔の設置といった設備の充実を図ります。

度予算を編成しました。

## 市政を問う

### 2月定例会市政一般質問

2月27日から3月1日にかけて、19人の議員が市政の諸問題や将来の展望などについて一般質問しました。

### 24年度予算方針

石島政己

問 国内経済が不透明な中、市税の増収は期待できず、厳しい財政運営が予想されるが、24年度予算の方針と特徴は。

市長 小山市の将来にわたる持続的な発展を堅持するため、第6次小山市総合計画に着眼し、取り組み、ピークを迎えた社会資本整備事業を中心とした産業・都市・教育基盤の整備、子育て支援など「人と企業を呼び込む施策」を最大限に推進するとともに「安全・安心の健康づくりの元年」として、防災や放射能・健康づくり、医療・福祉、環境・エネルギー対策を第一に、「豊かで活力があり、暮らしやすい小山」の創造に向けて24年度予算を編成しました。

### 市民病院労働条件

問 市民病院の経営形態変更後の職員の身分と労働条件等はどう変わるか。それに伴う雇用確保をどう考えるか。

病院事務部長 一般地方独立行政法人は非公務員型なのですが、職員は公務員でなくりますが、平成25年4月に予定している同法人への移行後は現在の医療スタッフは全員同法人に引き継がれるので、雇用は保障されます。移行職員の給与は現給保障、退職金は公務員期間と通算され、共済関係も従来の共済組合に加入します。変更はなく、災害補償も従来どおり地方公務員災害補償法が適用されます。その他の詳細な勤務条件等は今後の労使交渉の中で確定したいと思えます。

### 災害廃棄物受け入れ

生井貞夫

**問** 東北被災地復興の障害となっている災害廃棄物のがれきを受け入れ処分できる体制を早急に整えて支援しては。

**市民生活部長** 東日本大震災による災害廃棄物の広域処理については、国からメールで協力要請がありました。災害廃棄物は可燃ごみとして処理することとなりますが、中央清掃センターの焼却炉は設置後25年が経過し老朽化しています。平成22年度には老朽化による点検・補修工事等による休炉期間が60日以上あり、休炉期間に処理できない可燃物は外部委託により処理しています。このように災害廃棄物を受け入れる余裕はない状況です。

### 硬式テニス

**問** テニス協会等が小学生を

対象に硬式テニスを指導しているが、一環指導の観点から中学校の部活動に導入しては。 **教育長** 部の設置につきましても、学校が地域の実情に応じて決めており、現在、硬式テニスは県内公立中学校165校のうち3校あります。硬式テニスの設置に当たっては生徒の希望の有無はもちろんです。顧問となる教員の指導力、指導体制、コートなどの施設・設備面での課題が挙げられます。これらの環境整備を踏まえ、今後各学校が将来の状況等を十分考慮し、関係機関、団体等とも連携しながら検討していくべきものと考えます。

### 災害情報伝達システム

小川 亘

**問** 拡声器付災害情報伝達システムの整備箇所とスケジュールは。

**副市長** 拡声器付災害情報伝

達システムは、専用の柱や堅固な構造物の屋上などに大型のスピーカーを設置して、災害時に瞬時に災害情報を伝えることができるものですが、洪水ハザードマップで住宅地の大部分が2メートル以上の浸水想定区域となっている地域から、自治体単位で子局スピーカーを設置するよう計画しています。整備スケジュールとしては、平成24年度に消防庁舎に親局を、生井地区に子局を9箇所設置し、25年度からは寒川、中、穂積地区などに順次設置する計画です。

### 避難判断基準

**問** 河川水位基準と避難判断基準を基に、増水時に出される避難準備・勧告・命令の発令タイミングは。

**総務部長** 河川水位の低い順に水防団待機水位、氾濫注意水位、避難判断水位、氾濫危険水位の4段階の水位基準が

設定されてます。水位が氾濫注意水位に達し、氾濫注意情報が発表され、その後避難判断水位を超えると判断したときに避難準備情報が発令となります。さらに避難判断水位に達し、氾濫危険水位への到達が予想され、また漏水等により堤防等の崩壊が予測されたときに避難勧告が発令されます。さらに氾濫危険水位に達し、かつ氾濫危険情報が発表され、また水位に関わらず堤防等の崩壊が差し迫った状況にあるとき避難指示が発令されます。



巴波川の中里流量観測所

### お知らせワッペン

荒川 美代子

**問** 改正障害者自立支援法では発達障がい位置つけたが自閉症等の理解を得るためのお知らせワッペンの作成状況は。

**保健福祉部長** 平成23年6月議会終了後、養護施設利用者の保護者の方にアンケートを実施しました。その結果、75名の方から回答をいただきましたが、ワッペンがあるという方は46名。いろいろなという方は25名でした。このアンケートの結果を踏まえ、市ではワッペンに代わるものとして缶バッジを作成したいと考え、現在準備をしているところです。

### 骨髄移植ドナー

**問** 骨髄移植ドナーの入院や通院の休業補償として助成制度を設けてドナー登録の拡大啓発はできないか。

**保健福祉部長** ドナー登録者を増やすためには、骨髄移植に伴う通院や入院の負担軽減を図ることが大切と思われる。そのため体制作りとして、企業、団体の従業員が取得できるドナー休暇制度の推進を図っていくとともに、入院、通院に伴う負担軽減の助成について、小山市骨髄バンク登録推進協議会の委員の意見を参考にしながら、先進的事例の調査も行って検討していきます。

### 市政一口メモ

#### ※1 地方独立行政法人

住民の生活や地域社会・地域経済の安定など公共上の見地から、その地域において確実に実施される必要がある事業のうち、地方公共団体が直接実施す

る必要はないもので、民間に委ねると適切に実施されないおそれがあるものを効率的・効果的に行うために、地方独立行政法人法の定めに基づいて地方公共団体が設立する法人。

平成24年度予算  
福田洋一

問 平成24年度予算編成にあたり、投資的経費の増加理由と今後の市債残高見込みは。

企画財政部長 投資的経費の増加理由は、城南地区中心施設整備事業、消防庁舎建設事業および小山駅中央自由通路整備事業など生活関連の社会資本整備事業がピークを迎えていることや、新たに白鷗大野球場貸付用地買戻事業や新市民病院建設事業などの事業が加わることによるものです。市債残高が一時増加することになります。小山市債管理計画により、過去の最大額（平成16年度末残高）99.8億円を超えないよう、市債残高削減に向け新規借入額を超える額を返済するなど、財政の健全化に向けた取り組みを継続して実施していきます。

防災事業減災対策

問 地域防災強化事業において、大震災の教訓を生かし、今後の防災事業減災対策に反映させるのか。

総務部長 小山市では、自然災害による被害の軽減のため、

地域防災力の強化を進めてきました。これまでに、出張所への無線設備の整備や想定被災者1万1000人分の備蓄食糧などを確保してきましたが、平成24年度には、情報伝達、通信手段の充実を図るため、生井地区に拡声器付災害情報伝達システムを整備する予定です。また、衛星携帯電話の導入、防災士の育成、小山市防災ガイドマップの改訂など、市民の皆様への防災力アップを図るとともに、災害時の備えとして計画的な備蓄倉庫の整備と備蓄物資の充実を図っていきます。

学校校舎建て替え

中屋 大

問 学校校舎は昭和50年代建設が多く老朽化しているが、建て替えの計画は。校舎建て替えの基金を設置できないか。

副市長 小山市では、平成20年度より全小中学校の耐震化事業を進めており、平成24年度に校舎4校、屋内運動場9校を実施することにより事業完了となります。これにより構造耐力の耐用年数を10年以上延ばすことができ、安全安心な学校生活を保障することができたことから、当分の



老朽化により建て替えられた大谷東小校舎

間は校舎の建て替え計画は必要ないものと考えています。今後は、各学校の経過年数などによる老朽化の実態等を精査し、改修計画を策定し総合計画に位置づけるとともに、改修のための基金の必要性についても検討していきます。

普通教室エアコン設置

問 宇都宮市と佐野市の普通教室にはエアコンが設置されているが、小山市は、いつエアコンを設置するか。

教育部長 暑さ対策としては、

平成18年度に全普通教室に天井付けの扇風機を各教室2台、全小中学校で1050台を設置しています。エアコンの設置については、児童生徒へのよりよい教育環境を提供するために必要であると考え、機種、設置経費、導入方法等について調査研究を行っており、今後、必要性、緊急性および震災の影響による節電等の状況など十分に検討しつつ、その実現を図っていきます。

鳥獣被害対策

五十畑 一幸

問 アライグマ、ハクビシン等、農作物に対する鳥獣被害対策を今後どのように考えるのか。

経済部長 小山市内では、アライグマ、ハクビシン等による野菜の食害、ふん尿などによる被害を受けており、小山市有害鳥獣捕獲等許可取扱要領に基づき、申請者に鳥獣の

市道263号線整備

問 六軒自治会内、市道263号線の早急なる側溝歩道整備を行えないか。

建設水道部長 市道263号線は、大谷南小学校南の県道東野田―古河線との交差点を起点とし、新4号国道に接続する延長約2キロメートル、舗装幅員約6メートルの道路で地元の六軒まちづくり研究会でも整備について検討している道路です。本路線は、通学路にも指定されていますが雨水の排水施設がないため児童の通学に支障を来している状況にあることから、地元自治会から要望書が提出され

議会だより  
表紙写真募集

● あなたも「議会だより」に写真を投稿してみませんか。  
● 写真は「議会だより」の発行月（1月・2月・5月・8月・11月）に合わせた小山市内の季節感のあるものを募集しています。  
● あて先／小山市中央町1丁目1番1号 小山市議会事務局  
● 問い合わせは・・・議会事務局（☎22-9463）までお気軽に！

ています。整備については、まちづくり研究会をはじめ地元の皆様と歩道設置を含めた道路整備について協議を行い、安全、安心な道路整備の推進を図っていきます。



市道 263 号線 (東野田地内)

### 栗宮地区整備

橋本守行

**問** 栗宮地区周辺の整備を、新都心としてどのように整備する構想があるのか。

**市長** 栗宮地域における土地利用の方針や道路、交通体系、上下水道、市街地整備などの都市づくりの方針を体系的に

整理し、幹線道路の整備や公共施設の整備と一体となった市街地整備を推進すべく、栗宮新都心構想を策定し、人の呼び込みを中心とした栗宮新都心の整備を積極的に推進していきます。栗宮新都心構想策定にあたっては、栗宮地区まちづくり構想等に配慮するとともに、まちづくり研究会、関係自治会の皆様との連携を図りながら進めていきます。

### 自然の中での情操教育

**問** 自然に触れながら学習する施設「こどもの国」を建設して、自然の中での情操教育が必要ではないか。

**教育部長** あすを担う子どもたちが、心身ともにたくましくなり、生きる力を養い、そして自分や他人の命を大切に、元気で思いやりのある心を育むために、小山市の豊かな自然の中で、様々な体験を通じてその環境から学ぶこと

が大切であることから、小山市として子どもたちの体験学習を進めています。田んぼの学校、平地林や森などの自然に触れながらの自然体験をはじめ、各公民館で野外体験学習や博物館での観覧会など、今後自然を取り入れた学習を、さらに進めていきます。

### 小中学校消耗品

岡田 裕

**問** 小中学校の消耗品費が足りないと思うが、増額できないか。

**教育部長** 平成24年度予算案における教育用コンピュータ消耗品を含めた学校配当分の消耗品費の合計額は、21年度予算に比べて減少はしているものの、厳しい財政状況の中、22年度以降の3年間は予算規模を確保しています。教育委員会では、各校に対して経費節減と計画的かつ効率的な予算執行をお願いしていま

すが、配当予算に不足が見込まれる事態においては内容を審査の上、追加配当など弾力的な対応をしています。25年度以降の消耗品費、備品購入費の増額については各学校から提出される備品要望書等を精査し、検討していきます。

### 喜沢地区用途変更

**問** 喜沢地区ハーヴェストウォーク隣接地の用途を商業地域から住居地域に変更できないか。

**都市整備部長** 用途地域は、地域における土地利用の根幹をなすものであり、市全体の観点に立つて定められるべきものであることから、ハーヴェストウォークならびに既存住宅地の立地特性など、将来の土地利用について関係者の意向を把握し、総合的なまちづくりの観点から、都市計画マスタープランにおける位置づけの変更も含め、検討を行っていききたいと考えています。

### 健康影響調査

野原 勇一

**問** 健康影響調査充実強化について、市民、特に子どもを持つ親の不安を払拭する措置

**と今後の取り組みは。**  
**保健福祉部長** 小山市は県内でも放射線量の数値の低い地域ですが、市民の不安を解消するため、子どもの線量調査については県の測定結果を踏まえながら検討していきます。また、子どもの甲状腺検査については、放射線の影響による異常を判定するには5年程度の期間を置く必要があることから、平成24年度に小山市子ども甲状腺検査基金を設立し、5年間積み立てた基金を財源として平成28年度から検査を実施していきます。

### 教育行政の権限と責任

**問** 教育行政の権限と責任について、問題に対する先生方のギャップ改善に対し、権限と責任は誰が持っているのか。

**教育部長** 学校で問題が発生した際、教職員から学校長へ報告や相談があり、学校長をはじめとする指導体制のもとで、問題解決に向けて手立てを講じていくこととなります。学校だけの解決が困難な場合、教育委員会への報告や相談があり、必要に応じて学校へ指導や支援を行っています。最終的には教育委員会が責任を持って問題に取り組むことも

### 市政一口メモ

#### ※2 ラムサール条約

イランのラムサールで、1971年に採択された国際条約「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」の通称。広く水辺の自然生態系を保

全することを目的とする。登録対象となる区域は湿原のほか、湖・溪流・浅い海などの水域も含まれる。日本は1980年に加盟。

市政一口メモ

※3 メガソーラー

1メガワット(1000キロワット)を超える大規模な太陽光発電施設のことで。家庭等での自家消費を主目的とする分散型設備に対し、近年になり、電力会

社等が建設を進めている大規模な商業用太陽光発電施設がメガソーラーとよばれている。

に、今後も継続して問題等の発生時における校内の相談体制が円滑に進められるよう、指導支援を行ってまいります。

ラムサール条約湿地登録

篠崎佳之

問 今夏のラムサール条約湿地登録の見通しと、渡良瀬遊水地の治水事業について伺いたい。

市長 今後の日程は、本市を含む利害関係人の正式意見照会や、ラムサール条約登録の地元自治体への同意確認の照会を経て、政府が外務省を通じてラムサール条約事務局へ湿地登録の正式通知を行ったのち、7月に開催される第11回ラムサール条約締結国会議において、渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録が正式に認定される予定です。  
企画財政部長 ラムサール条約湿地に登録された後も、治水機能の向上と湿地の保全

再生が図られるよう、相互に協力していく誓約書を、治水団体と自然保護団体で締結しました。これにより将来にわたり渡良瀬遊水地第2調整池の治水機能の確保が担保されたものと考えています。



渡良瀬遊水地

間々田駅周辺整備事業

問 間々田駅周辺地区で行われている都市再生整備事業について伺いたい。

都市整備部長 この事業は平成23年度から5年間で第2期事業として実施しているものであり、都市計画道路間々田東通り平和工区と、市道17路線の狭隘道路の拡幅等整備を

メガソーラー

森田晃吉

中心に、乙女公園の再整備、乙女河岸周辺整備を計画しており、今後も間々田駅周辺地区整備推進協議会と随時協議しながら事業を進めていきます。

問 文化の森建設予定跡地へ誘致予定のメガソーラーはどのくらいの規模か。また、発電した電気はどうするのか。

市長 建設費用を全額事業者が負担し、2メガワット規模のメガソーラーを3・4haの敷地に設置することで、年間



メガソーラー誘致予定地(渋井地内)

大行寺橋周辺整備

約200万キロワット時の発電が見込まれています。発電した電力は、事業者が売電して収入を得て、建設費に充てることとなります。

問 昨年の豊穂川の氾濫を受け、大行寺橋の架け替えと周辺道路の整備が早急に必要と思うが、今後の整備予定は。建設水道部長 大行寺橋は以前より地元大行寺および思水ヶ丘自治会等から整備要望が提出されています。橋の整備については、豊穂川の改修計画等との整合性を図る必要があります。また、白鷗大学南側一帯の安全、安心な生活環境を確保するためにも、まちづくり研究会等を組織していたら、地域の皆様と協働による道路整備を含めた周辺整備計画を策定し、実施していきたいと考えています。

個人質問から(質問順)

ゲートキーパー

山口忠保

問 自殺防止のため、市民と接触する機会が多い窓口職員に対して命の門番であるゲートキーパー研修の実施を。

保健福祉部長 自殺予防のゲートキーパー養成を目的に、居宅および在宅介護事業者や地域包括支援センター、障がい福祉サービス事業者、小山市自殺対策推進庁内連絡会議委員を対象とした講演会を実施しています。今後は市民と接することの多い職員を対象にゲートキーパー研修を実施し、心の健康増進を図っていきます。

緑の健康づくりの森事業

角田良博

問 新市民病院建設に加え、緑の健康づくりの森および周辺のインフラ整備に総額いくらの事業費を想定しているのか。

市長 緑の健康づくりの森整備事業は、市民病院新築移転候補地としてKDDI南用地が適地とのことから、新市民病院を核とする緑豊かな森18haを有効活用し、隣接して夜間休日急患センターをはじめ健康、医療、介護等を一体的に提供できる拠点と体制を整備していくとすることを新市民病院周辺整備にかかわる予算としては、拠点施設および広場等の整備に概算で約10億円を想定しており、



そのほか道路や駐車場整備等は今後具体化する中で説明していきます。



緑の健康づくりの森整備予定地(神鳥谷地内)

### 食の安全

青木 美智子

問 食の安全は、命の安全につながる。保育園、小中学校の牛乳や給食食材の放射性物質の検査状況と公表方法は、保健福祉部長 給食一週間分や牛乳、野菜、加工品など、食材単品の放射性物質検査を市に検査機器が導入され次第実施します。また、専門機関

にも依頼し、詳細に検査していきます。検査結果は、保育園等の掲示板や市のホームページに掲載し、公表していきます。

教育部長 学校給食に使用する食材の放射性物質測定検査を民間業者に委託し、実施しています。食材検査のほかに丸ごと検査も実施しており、結果はいずれも不検出でした。これらの結果は、市のホームページに公表しています。

### 駅西地区市街地再開発事業

石川 正雄

問 市街地再開発事業の跡地利用について問う。

都市整備部長 小山駅西地区は、児童数も半減、高齢化率も高く、市内で最も過疎化の進んだ地区です。その一方で小山駅から近いという立地利便性を最大限に生かした生活空間として位置づけ、消費購買力と地域コミュニティの

源である定住人口増加を目的とする街なかり居住推進事業のリーディングプロジェクトとして、城山町三丁目第一地区市街地再開発事業を進めています。



駅西地区市街地再開発事業

### 放射能対応窓口

小林 英恵

問 市民が放射能について問い合わせた場合、ワンストップで対応できる窓口が必要では。

市長 小山市ホームページの

東日本大震災に関する情報の中に放射能関連情報の項目を設け、市の対応などを市民の皆様にお知らせしていますが、その内容によっては、いくつかの課に問い合わせいただくことになり、ご不便とご迷惑をかけています。このため、対応窓口の一元化を図るべく組織の見直しを行い、平成24年度からは市民生活部環境課内に放射線係を設置し、放射能関連の問い合わせにワンストップでお答えできるようにします。

### 間々田地区ランドデザイン

大木 英憲

問 地域行政について、間々田地区のまちづくりのランドデザインをどのように描いていくのか。

都市整備部長 1点目として間々田駅周辺の機能充実と利便性の向上を掲げており、南の玄関口である間々田駅周辺は主要な地域拠点としてふさわしく、便利で魅力的な生活拠点としての整備を進めていくこと。2点目として、市街地における良好で住みよい生活環境の形成、維持を掲げ、既成市街地に地区計画制度の適用など、都市基盤整備によ

る良好な居住環境の形成を図ること。3点目として農地の保全、農業生産環境の向上に努め、新たな活力や地域コミュニティの創出を図るとともに、緑豊かで快適な定住型集落環境の形成を図ることとしています。

### 小中学校休業日拡大

刈部 勉

問 小中学校の休業日拡大で授業時数が十分に確保できている根拠を明確に説明していただきたい。

教育長 各学校の授業について調査したところ、新しい学習指導要領のもと、例えば小学校一年生では必要とされる授業時数860時間に対し、883時間、913時間設定されていることが確認できました。中学校では、一年生で年間980時間に対して1041時間から1060時間と授業時数の確保が確認できました。なお、中学校は平成24年4月から新学習指導要領全面实施となり、一年生の標準授業時数1015時間に対し、1052時間、1060時間となる予定です。

### 市政一口メモ

#### ※4 ゲートキーパー

地域や職場で発せられる自殺のサインにいち早く気づき、適切な対応を行い、専門相談機関へつなぐ役割を担う人のこと。「命の門番」と言われる。自殺志望

者に対する知識やメンタルケア、応急処置などの専門知識が必要とされ、関連機関などが研修やワークショップを実施し、人材育成を行っている。

議会日誌

- ▽23日 議員説明会／小山駅  
周辺都市整備対策特  
別委員会
- ▽31日 会派代表者と市執行  
部との定例懇談会／  
会派代表者会議
- ▽1日 議員全員協議会／  
議会広報委員会
- ▽2日 議会運営委員会
- ▽3日 予算説明会
- ▽17日 議会運営委員会
- ▽21日 小山市民病院整備対  
策特別委員会
- ▽23日 会派代表者会議
- ▽28日 議会広報委員会
- ▽29日 議員説明会
- ▽1日 議会基本条例検討専  
門部会
- ▽5日～6日 予算審査特別委員会
- ▽7日 民生消防常任委員会  
／政務調査費検討専  
門部会
- ▽8日 教育経済常任委員会
- ▽9日 建設水道常任委員会
- ▽12日 総務常任委員会
- ▽13日 議会改革推進協議会  
／議員説明会
- ▽16日 議会運営委員会

▽27日 議員全員協議会  
議員説明会

視察来訪

- ▽19日 関東若手市議会議員  
の会21名 Ⅱ 幼保一元  
化について／赤ちゃ  
んの駅事業について
- ▽30日 鹿沼市（栃木県）4  
名 Ⅱ 小山市介護ボラ  
ンティア支援事業に  
ついて
- ▽16日 栃木県議会2名 Ⅱ 東  
日本大震災復興推進  
基金について／被災  
者支援システムの導  
入について

次回定例会の予定

6月7日(木)	本会議(開会・議案上程)
6月11日(月)	本会議(一般質問)
6月12日(火)	本会議(一般質問)
6月13日(水)	本会議(一般質問)
6月14日(木)	本会議(一般質問・付託)
6月18日(月)	委員会
6月19日(火)	委員会
6月20日(水)	委員会
6月21日(木)	委員会
6月28日(木)	本会議(採決・閉会)

※正式な日程は、後日開催する議会運営  
委員会にて決定しますのでご了承くだ  
さい。

委員会の行政視察

議会運営

2月6日(月)～8(水)

2月6日から8日、議会運  
営委員会が、愛知県岡崎市、  
一宮市、犬山市において、議  
会改革の取り組みについて、  
行政視察を行いました。



岡崎市を視察する議会運営委員

議会広報

1月26日(木)

1月26日、議会広報委員会  
が、滋賀県大津市において、  
議会広報紙の編集および議会  
本会議インターネット中継に  
ついて、行政視察を行いました。



大津市を視察する議会広報委員

平成24年第1回定例会の  
傍聴者数

2月定例会の傍聴人数は、本会議111人でした。

( 2月23日 = 9人・27日 = 13人  
28日 = 21人・29日 = 18人  
3月1日 = 47人・16日 = 3人 )

▼今年の冬は、寒暖の差が激しい  
日々が続き、体調を崩された方も多かったのではないでし  
ょうか。健康管理には十分気を  
つけましょう。  
▼東日本大震災から一  
年余りが経過しまし  
た。本災害を目的の当  
りにし、更なる防災意  
識の高揚を図る必要が  
あると痛感しました。  
本市においても防災対  
策強化へ向け、皆さん  
が安全で安心な生活が  
送れるように努力して  
いきます。  
▼今定例会では、平成  
24年度の予算編成等  
について審議しました。  
議会として公正で適正  
な事業が執行されるよ  
う厳密なチェックを  
行っていく予定です。今後  
も、よりわかりやすく、  
読みやすい議会広報を  
目指して引き続き頑張  
ります。  
(植村)